

自民党かつお・まぐろ漁業推進議員連盟総会

— 業界 4 団体が漁業振興対策を要望 —

自民党かつお・まぐろ漁業推進議員連盟（鈴木俊一会長）の総会が11月11日、党本部で開かれ、業界4団体（日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会、全国近海かつお・まぐろ漁業協会（宮崎県かつお・まぐろ漁業者協会 江藤久義会長出席）、海外まき網漁業協会）で構成される「かつおまぐろ漁業振興対策会議」が新型コロナウイルス対策及びかつお・まぐろ漁業振興対策に関する要望を行った。

同協議会の香川代表（日本かつお・まぐろ漁業協同組合組合長）はかつお・まぐろ漁業の現状について、新型コロナウイルス感染症は、我が国経済全般に大きな影響を及ぼしており、外食消費の減退による魚価安、やむを得ない係船等による大幅な操業ロスと収入源、乗組員等の乗下船等に係る係増し経費の増嵩など、多大な影響を受けこの影響がいつまで続くか先行きが見えない状況に加え従前から「漁船と乗組員の高齢化に加え、船舶職員の不足、メバチ等熱帯くろまぐろ資源の悪化など、多くの問題を抱えており、国内市場への安定的供給に改めて支障が生じる恐れがあると危惧し、新型コロナウイルス対策及びかつおまぐろ漁業振興対策の要望を行った。

要望内容のポイントは、「新型コロナウイルスに関する対策の継続・拡充・強化」、「乗組員確保・船舶職員養成対策への支援」、「次世代型漁船への更新促進支援」、「漁業経営支援措置の拡充」、「海外漁場の確保、入場条件の緩和及び入漁料負担等の軽減措置」、「沖ノ鳥島周辺を含む200海里水域における取締体制等の強化」、「海洋観測データの収集と活用の継続」の7点。もうかる漁業創設事業予算の基金を含む制度の拡充・強化や、漁業経営セーフティネット構築事業等の燃油高騰対策並びに漁業共済・積立ぷらす等を活用した収入安定対策の拡充・強化、メバチ等資源の国際的に遜色のない科学的・効果的な評価方法及び管理方法の推進に資する資源調査・研究体制の強化などを求めた。

これらの要望を受け、水産庁、国土交通省、文部科学省はそれぞれの問題の対応状況を報告し、今後の対応方針について、必要な予算額の確保に努め、関連事業を引き続き実施していくなどの考えを示した。

このような要望を受け、かつおまぐろ漁業推進議員連盟において、かつお・まぐろ漁業のコロナ対策及び振興に関する緊急決議（案）が提示された。

